

新政権は今度こそ「歴史問題」の政治利用に終止符を打て

韓国人研究者との出会いで 痛感した「竹島問題」の不毛



拓殖大学教授 ● しもじょう・まさお

下條正男

● 対照的だった「二つの出会い」

この11月、竹島問題に関連して、二つの出会いがあった。一つは11月16日、東京大学の東洋文化研究所が主催したシンポジウム。もう一つは11月上旬、たまたま韓国に文献収集に行った際、韓国の国際法研究者と話す機会があり、日韓関係と竹島問題について歓談することができたことの一つである。

この二つの出会いは、盧武鉉政権末期の韓国を象徴するものでもあった。一つの出会いは、大統領の方針を受け、その

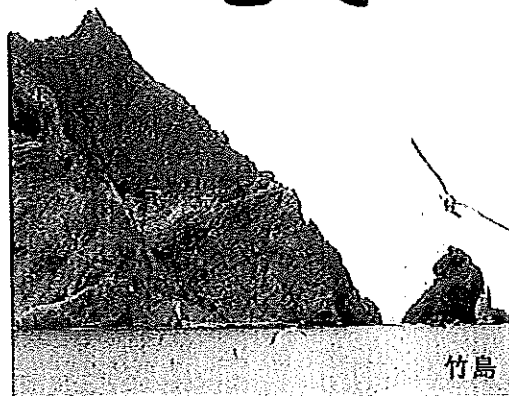
延長線上にあるもの、もう一つの出会いは、事実に基づき、日韓関係を改善したいとする建設的なもので、次の政権に繋がるものであった。韓国では政権交代が近づくと、前政権の問題点が指摘され、新たな視点が芽生えて修正されることがある。竹島問題もその可能性を秘めているということである。

最初の東京大学の東洋文化研究所主催のシンポジウムは、竹島を韓国領とする人々が企画したものらしく、基調講演をした島根大学名誉教授の内藤正中氏は、日本の外務省が主張する「竹島の固有領土論」を批判することで韓国側では著名

な学者として通っている。

シンポジウムの案内には、演題が「竹島固有領土論再考」とあったので、このシンポジウムの性格は明確である。他のパネリストには、歴史問題では日本に批判的なサイトの半月城通信を主宰する朴炳陟氏、東京大学准教授の玄大松氏と菅豊氏が名を連ねていた。

このうち、内藤正中氏、玄大松氏は、私が島根県の竹島問題研究会の座長をしていたおり、研究会にお招きした経緯がある。ただし、内藤正中氏だけは、私が研究会を欠席することを条件に、その主張をお聞きするといったハプニングがあ



竹島

った。

従って、内藤正中氏とは初対面となったが、国立大学で、それも「日本側の主張」が一切聞けないという不可思議な状況で、シンポジウムが開催されることに興味を持ち、一般参加の形で聴講することにした。最後の質疑応答の際、内藤正中氏に直接質問し、外務省が主張する竹島の固有領土論を批判する論拠を尋ねたが、内藤氏は回答することができなかった。そのあらまは、後述することにする。

一方、韓国の国際法研究者との歓談である。彼との出会いは、同じ隣人同士、誠意を尽くして語り合えば、お互いの意見を聞き、理解し合えることが実証でき

下條正男氏 昭和25(1950)年、長野県出身。国学院大学大学院博士課程修了。58年、韓国へ渡り、三星綜合研修院主任講師。仁川大学客員教授を経て、平成10年帰国。11年から拓殖大学に移り、現在同大人文科学研究所所長、国際学部教授。専門は日本史。著書に「竹島は日韓どちらのものか」(文春新書)など。

た貴重な体験であった。印象的だったのは、彼の方から、竹島問題は、「国際法ばかりではなく、歴史的事実を知ることが重要だとの感想が出た」ことだ。彼は、韓国内で主張されている竹島の歴史とは違い、日本側の竹島研究を初めて聞き、歴史の専門家同士の対話が必要だ、と語っていた。

ただ、彼は、日韓関係が竹島問題で微妙な状況にあり、私と出会った事実を伏せておいてほしいとのことであった。それでも、韓国側にも理性的に話せる人がいることを知り、竹島問題も、何が問題なのか、日韓双方が考える時期が到来することを予感させた。政権が代われば、それも実現する可能性がある。

それにしても韓国側は歴史問題を政治的手段とし過ぎ、日本側はあまりにも無関心であり過ぎる。近年、韓国は、アメリカの下院をはじめ、カナダ、オランダ、欧州などの議会でも慰安婦問題を「強制による日本軍の性的奴隷」とし、日本に対する非難決議案を採択すべく積極的に働きかけ、国際社会に対して日本

の謝罪を求めている。

これも、「竹島の日」条例から二年がたち、歴史問題に対する韓国側の戦略が多方面に広がった結果である。

いったい日韓関係はどこで歯車が狂ったのか、本論では、日韓の歴史問題を中心に、今後何を改め、何を克服していったらよいのか。二つの出会いを通じて、改めて考えてみることにした。

●「韓国暴走」のきっかけとなった中国との歴史問題

五年前、就任当初の盧武鉉大統領は、歴史問題は「取り上げない」と明言していた。だが2002年、中国が社会科学院を中心に「東北工程(プロジェクト)」を推進し、これまで韓国側が韓国史として教えてきた高句麗史を、中国の一地方政権の歴史としたことで事情が変わった。そのため、盧武鉉大統領は日本と竹島問題を争うだけでなく、中国とも高句麗史問題で争うことになったのである。これは盧武鉉大統領が2004年、中国の「東北工程」に対抗するため、「高句

麗史財団」を発足させたことや、2005年の島根県議会による「竹島の日」条例の制定に対し、「東北アジアの平和のための正しい歴史定立企画団」を設置して、歴史問題を外交政策としたことから始まった。それが政権末期になって、断末魔の攻勢に転じ、日韓、中韓関係を不快なものにしてしまった。

ではなぜ、韓国側は暴走したのか。これは日中韓、三国が考えておかねばならない課題である。高句麗史問題には、伏線があった。1999年、当時の韓国の金大中大統領が「在外同胞法」を制定し、中国東北部の朝鮮族を含め、在外朝鮮族にも韓国民と同様の権限を与えようとしたことから、中国側は危機感を抱いた。中国側は2002年、社会科学院を中心とした「東北工程（プロジェクト）」を推進し、韓国で韓国史として教えている高句麗史を、中国の一地方政権の歴史とし、予防線を張ったのである。

これに対し、盧武鉉大統領は2004年、「高句麗史財団」を発足させ、中国

の「東北工程」に対抗した。それは後述するように、高句麗史問題の背景には領土問題が潜んでいたからである。朝鮮族が多く住む延辺朝鮮族自治州一帯は、かつて間島と呼ばれ、1909年に清の領土となった歴史がある。韓国側としては、失地回復の思惑があった。

それは突然訪れたものではなかった。韓国の金泳三大統領が就任して以後、「歴史の建て直し」が施政方針となって、原状復帰の意識が強まったからである。金泳三大統領時代に行われた旧朝鮮総督府庁舎の取り壊しなどは、象徴的な出来事として記憶に新しい。この「歴史の建て直し」は、現状を正しい状態にかえすといった伝統的な「反正」の観念に基づいており、歴史的には権力闘争の常套手段であった。韓国の政権交代時に揺り返しが激しいのは、この伝統があるからである。竹島問題が解決できないのも、「竹島の日」条例に対し、盧武鉉大統領が「わが国民の要求は、歴史の大義を基礎とする」としたように、領土問題を歴

史の大義とし、歴史の事実の問題ではなくなっていたからである。

さらに大統領の姿勢は、伝統的な「歴史の建て直し」につながり、2005年4月20日には、竹島問題と日本の歴史教科書の誤りを糾すとして、大統領直属の「東北アジアの平和のための正しい歴史定立企画団」を設立するまでになった。

すでにここでは話し合いの段階を超えて、日本糾弾モードに入っていた。それは「竹島の日」条例の制定当時、外交通商相であった潘基文氏（現、国連事務総長）が竹島問題に対し、「日韓関係よりも上位概念」と発言したことも明らかであった。韓国では歴史の事実よりも、歴史認識が上位にあるからである。

それもその発想は1952年、外務部長官の卞容泰氏が「朝鮮侵略の最初の犠牲の地」としたことからは始まっている。そのため韓国では竹島問題が浮上すると、独島（竹島）は、日本による「最初の犠牲の地」とされ、あらゆる手段を講じ、阻止しようとするのである。しかし

それは韓国側の歴史認識でしかない。韓国側が「日本による朝鮮侵略の最初の犠牲の地」とする竹島は、1905年から戦前までは日本の領土であったからだ。それを1952年1月18日、李承晩大統領が一方的に「李承晩ライン」を宣言して竹島をその中に含め、1954年から半世紀、武力占拠を続けるのが韓国である。侵略したのは韓国だからである。

そのため韓国側にも「学者の真摯な探求と相互理解が重要だ」と説く人物もいる。駐日大使を務めた孔魯明だ。しかしその間も日韓には対話はなかった。

2006年9月、盧武鉉大統領が「高句麗史財団」と「東北アジアの平和のための正しい歴史定立企画団」を「東北アジア歴史財団」と改組してから、その傾向はさらに強まった。「人類の普遍的価値に立脚し、全世界の市民社会および平和勢力とのネットワーク戦略の樹立」を目的に、東アジアの近現代史、竹島問題、日本海表記問題、高句麗史問題等の問題点が世界に広報され、日本批判に歯止めが掛からなくなったからだ。

●プロパガンダとしての高句麗史ドラマ

それは高句麗史問題も同様であった。

高句麗史問題の基は1909年、日本の統監府時代に「間島に関する日清協約」によって、間島が清朝の領土となったことにある。それを韓国では歴史教科書を通じて、日本が清に領土を与えた、と教えている。だが問題は、韓国側の主張に正当性があるかどうかである。高句麗史問題に関しては、すでに拙稿「高句麗史論争と間島問題」(『海外事情』04年12月号)「間島問題考」(同05年10月号)でも論じたように、韓国側には間島の領有権を主張する歴史的根拠はない。しかし戦後、韓国側では間島の帰属問題を取り上げ、歴史教科書にも日本によって清に割譲された領土として記述され、「反正」の火種がくすぶり続けていた。

それは近年、韓国が盛んに高句麗史に関連する映画やテレビドラマを制作する「朱蒙」や「太王四神記」に繋がっていた。朱蒙は高句麗の始祖で、高句麗の

建国神話がモチーフになっている。表面では歴史ドラマを装っているが、これは韓国にとっては歴史の書き換えであった。韓流スターのペ・ヨンジュン演ずる「太王四神記」の主人公は高句麗の広開土王で、歴史的には韓国の国家的ルーツとされる新羅を侵略した人物だからだ。韓国では高句麗を自国の歴史としたことで、かつての侵略者を英雄として、ドラマに登場させたのである。これが歴史認識で歴史を解釈することの怖さである。これは今日の歴史知識で言うと、1950年、北朝鮮による韓国侵攻を、北朝鮮による解放とするのと同じである。

だが日本では、韓流スターが出演する「朱蒙」や「太王四神記」は、歴史問題とは無関係に歓迎され、高句麗の歴史を韓国の歴史の一部と思いつく素地が醸成された。現に、韓流ドラマが影響してか、高句麗ゆかりの高麗神社を訪れる人が増えたと言う。ただ、韓国内では、さすがに高句麗史ドラマの行き過ぎに批判の声が上がっている。神話や歴史事実の明らかでない部分まで、今日的解釈で映

像にし、それをあたかも歴史事実のように放映しているからである。韓国側には、事態を冷静に見る人士が少なくな。これは韓国で会った国際法研究者にも通ずる理性的な世界である。

それは竹島問題においても変わらな。明知大学の碩学教授である崔書勉氏は、「韓国の新聞や放送者が来て、インタビューをして独島が韓国領だと紹介するが、どうかそれは止めてほしい」と警鐘を鳴らしている。崔書勉氏の持論では、韓国側はまだ竹島を韓国領とする実証を済ませていないからである。

●日本海は「乱獲の海」となった

韓国側が声高に「独島は韓国領」と叫ぶのは日本側があまりにも沈黙を守っているからである。その一方で、盧武鉉大統領の外交戦術は、確実に実施に移されていた。この日韓のズレは致命的である。韓国側では盧武鉉大統領のリーダーシップの下、「竹島の日」条例の制定をきっかけに日本海呼称問題、海底地名問

題、排他的経済水域問題、慰安婦問題等と次から次へと外交攻勢を掛け、日本の植民統治時代を断罪し、国際社会を背景に日本批難の戦術を展開し続けることになるからだ。

盧武鉉大統領をそこまで衝き動かしたのは、「東北アジア歴史財団」が理念とする、「普遍的道理」に依拠して、日本に反省を促すことである。その手段として選ばれたのが、慰安婦問題であった。

「東北アジア歴史財団」は、盧武鉉大統領の意向を受け、世界各地で日本に反省を求めるシンポジウムを開催し、少なからぬ影響を与えている。これは慰安婦問題だけが問題なのでなく、竹島の領有権を主張する日本を封鎖するのが目的である。それはいずれも過去の歴史にかかわり、日本の侵略によるものとの歴史認識があるからである。

従って、思いつきの対症療法では、歴史認識という名の宿痼を完治させることはできない。その病原は、竹島問題にあるからである。事実、戦後半世紀、竹島問題を解決できなかったために、韓国側

では過去の歴史を「侵略」と結びつけ、日本批判をしてきたのである。それは国連海洋法条約が発効し、日本政府が韓国側と排他的経済水域と中間線の画定に迫られると有効に機能し、結局、韓国側に押し切られ、好漁場の「大和堆」の一部を含めた海域を日韓の共同管理水域にしてしまった。共同管理水域では、韓国漁船の不法漁労を取り締まることはできず、日本側は大きな被害を受けることになった。竹島問題さえ解決していれば、再び日本海が「乱獲の海」となることはなかったのである。

韓国側に対し、日本は政府の組織も非効率的であった。領土問題としての竹島問題は外務省が担当することになっており、後に起こる日本海呼称問題と海底地名問題は海上保安庁が、漁業問題は水産庁が交渉に臨み、排他的経済水域は外務省が窓口となっている。竹島問題に関連する問題が、日本では関係官庁に委ねられ、それぞれの専門で対処してきたからだ。韓国が「東北アジア歴史財団」のために25億円の巨額を投じ、さまざまなプ

ロパガンダを持続的に展開するのは対照的である。日本には、竹島問題に対する総合的な戦略が確立していなかったのである。

また、韓国側が日本海ではなく東海の呼称に固執するのは、「竹島がある場所が日本海であれば、日本の領土のようでは不適切だ」との理屈からである。韓国側は、日本海を東海に改める根拠として「かつての日本帝国主義・侵略主義の遺産」を挙げ、過去の清算と結びつけてきた。現に韓国で日本海呼称問題を担当している「東北アジア歴史財団」は「東海・独島の表記拡大のための国際社会の説得および協力」を目的としている。その歴史的根拠は、「東海は2000年前から(三国史記によると、東海という名称は紀元前37年から書かれていたと記録)使用されてきた名称」にあるという。だが韓国側の主張が明白な誤りであるのは何度も指摘してきた通りだ。問題は、韓国が事実無根の論拠によって、あたかも歴史的根拠があるかのように偽ったことである。それも「国連地名標準化

委員会」や「国際水路機関」など、国連や国際会議を通じ、日本の侵略を声高に叫び、日本海の不当性を訴え続けている。韓国は、虚偽の歴史認識で世界を欺いてきたのだ。

現に韓国政府は2006年4月、オーストリアで国際学術セミナーを開催し、国際水路機関の元事務総長と国連地名標準化委員会の元議長等を招いて、日本海の不当性をアピールした。問題は、この元事務総長と元議長の二人が、現職時代の1997年にも、ソウルで開催された「東海」地名標準化の為の国際セミナー」に招かれ、発言していた事実にある。だが効果がないと見ると、盧武鉉大統領は日本海を「平和の海」にしようといい、韓国内には、東海よりも朝鮮海とすべきだとする意見も出始めている。そこで韓国側が標的としたのが、海底地名である。韓国側は2005年末、翌年6月にドイツで開催される国際会議で竹島周辺の「海底地名」を韓国式に改めるよう提案することにしたのである。

これには海上保安庁が動き、その阻止

のため2006年4月、三十年ぶりに測量船を鳥取県の境港に派遣した。慌てた韓国側は、艦艇二十隻を東海岸に集結させ、測量船の拿捕や撃破も辞さないという強硬な姿勢に出た。この時、何を思ったのか外務省の谷内事務次官は、海底地名を日韓で共同命名しようと提案し、中川秀直政調会長(当時)は海洋調査問題と歴史問題とを切り離すべきだとして、弥縫策を示していた。海底地名問題の根幹には竹島問題がある。それは韓国側が掲げる新たな海底地名に「異ス夫」、「李奎遠」、「安龍福」等、竹島問題に関係の深い人物の名称が使われていることにも現れている。韓国側の意図は明確である。そのために韓国側は、国際水路機関や国連地名標準化委員会に働きかけ、日本海を東海とし、海底地名を韓国式に改めることで、竹島の領土権を確立しようとプロパガンダを続けていたのである。

海上保安庁は成算もないまま測量船を出したが、日本政府の姿勢も定まっていなかった。そのため一触即発といった状態になると、測量船を引き揚げ、せつか

くの竹島問題解決の道を断ってしまったのである。韓国側の報道によると、測量船の引き揚げを進めたのは森喜朗元首相だという。5月、韓日議員連盟会長の文喜相氏の要請を受けた森元首相が、谷内事務次官を韓国に行かせ、測量船を引き揚げさせたのだと言う。この引き揚げは、竹島問題だけでなく、排他的経済水域問題でも日本を窮地に立たせることになったのである。

森元首相が、測量船の出航をやめさせたことで、一触即発の危機が回避されたかに見えたが、現実はずれた。韓国側ではその後、独自に海洋調査を実施し、6月には排他的経済水域の基点を従来の鬱陵島から竹島に移したからである。これは日本には痛手であった。排他的経済水域の基点が竹島に置かれると、黄金の漁場とされる「大和堆」が日本の排他的経済水域から外れ、森元首相の選挙区である石川県をはじめ、福井、島根、鳥取、兵庫、京都の漁業は壊滅的な被害を受けるからである。竹島問題を歴史問題と

し、日本海問題でも歴史的根拠を挙げて韓国側に抗議していれば、日本の排他的経済水域の基点を竹島に置き、日本は国益を守ることができたのである。その手順を誤った日本は、逆に侵略の汚名を着せられ、韓国側の執拗な批難にさらされ続けるのである。

日本は、「大和堆」を失い、竹島周辺に埋蔵される未来のエネルギー、ガス・ハイドレートも失う危険性がある。さらに近年、北朝鮮情勢が流動する中で、竹島の軍事的価値は高まっている。北朝鮮がミサイルを発射しても、竹島を確保すれば対応が早くなるからだ。1905年、日露戦争の最中、無主の地の竹島を島根県に編入したのも、ロシア艦艇の監視ができるからである。さらに盧武鉉政権となり、韓国は北朝鮮に急接近した。竹島の領土問題を放置しておけば、統一や南北融和が進んだ際、竹島は朝鮮半島の前進基地となることもあり得るからだ。これは現実味のある話だ。「竹島の日」条例で日韓関係が緊張すると、小説

家の李文烈氏は、竹島に北朝鮮のミサイル基地を作らせ、「日本を攻撃せよ」とわめていたが、その可能性は否定できない。竹島は、日本の安全保障上、重要な意味を持っている。その竹島を日本は半世紀以上も韓国側の武力占拠に任せ、皮相な日韓親善に満足してきた。2007年7月には、海洋基本法が施行されたが、今のところ竹島問題には機能していない。

●筆者の質問に

答えられなかった内藤氏

冒頭の話に戻そう。東京大学の東洋文化研究所では、こうした状況下で「竹島を韓国領とする主旨のシンポジウム」が開催されたのである。

基調講演をする内藤氏は竹島を日本の固有の領土とする外務省の見解を批判し、その主張は韓国の「東北アジア歴史財団」の根拠ともなっている。島根県の「竹島問題研究会」の座長を務めた者としては、どのようなシンポジウムか、見

届けておきたいと思った。内藤正中氏、朴炳陟氏、玄大松氏、菅豊氏といったメンバーの構成からすると、日本側の主張は紹介されず、外務省批判で終始することが予想されたからだ。このシンポジウムの開催が11月20日、つまりシンガポールで行われる日韓の首脳会談の4日前であることも気になった。パネリストの朴炳陟氏は、自らサイトを開設し、シンポジウムの開催を公表していることにも危機感を覚えた。日本の国立大学、それも東京大学で、竹島問題に対する外務省の見解が批判されれば、韓国側には竹島の領有権を主張する日本政府の根拠を崩したとして、広報ができるからだ。

シンポジウムは全体で2時間半ほど行われ、その内一時間が内藤氏の講演、パネルディスカッションが1時間ほど続き、残り30分が質疑応答となっていた。内藤氏の講演の主旨は、1877年、日本の太政官が「竹島他一島本邦関係之なし」と決定した太政官指令を根拠に、日本政府は1877年に竹島を自国領では

ないとしたので、外務省が言う固有の領土説は成立しない、というものであった。この内藤説は、韓国側には都合がよかった。日本は1905年、日露戦争の最中に日本領としたため、自国の領土でないと否定した竹島を、日露戦争の最中に編入したのは、朝鮮侵略のためとすることができるところだ。事実、内藤氏のその主張は「東北アジア歴史財団」の叢書等にも収められ、韓国側の重要な論拠となっている。

質疑応答が許されたので、単刀直入に内藤氏に質問してみた。「竹島他一島本邦関係之なし」の竹島と外一島は、今日のこの島をさしているのか、説明を求めた。内藤氏は口ごもり、答えることができなかった。この時、主催者の玄大松氏は、「領土問題をどうとらえるかが今日のテーマ。歴史的検証は別の場所で行しましょう」と中断してしまった。内藤氏が答えられなかった事実は、11月17日と18日付の山陰中央新報にも報じられ、一応、東洋文化研究所の暴走に歯止めを

掛けることができた。

内藤氏が答えに窮したのも、当然であった。当時、日本海には架空の竹島（アルゴノート島）と松島（ダジュレート島）、それに今日の竹島（リヤンクールロック）があるときれ、「竹島外一島」はダジュレート島とアルゴノート島を指していたからである。内藤氏は、「竹島他一島本邦関係之なし」の字面だけ読み、文献批判を怠ったのである。「竹島は韓国領」とする東洋文化研究所の思惑は、粉碎されたのである。

それにしても国民の税金で維持される国立大学で、韓国側の主張だけを伝え、日本の竹島の領有権主張の根拠を批判するシンポジウムが開催されたことは、学問の公平性からも、国益の面からも問題である。それはすでに島根県の竹島問題研究会が、竹島の領有権を主張する韓国側の根拠に問題点があるとしているからである。今回のシンポジウムで、当てが外れたのは東京大学の東洋文化研究所だけではなかったようだ。韓国で竹島関連

のサイトを運営する独島本部では、11月20日付でシンポジウムの開催を伝えたが、いつもとは違っていた。従来は、山陰中央新報の報道はそのまま報じたが、今回は「日本の言論」からとし、内藤氏の外務省批判の部分のみを伝えて、内藤氏が私の質問に答えられなかった事実は削られていた。それに代わって私がその場で質問した事実だけを伝え、新たに島根県が竹島問題で画策しているかのよう

氏以来の日本側の主張を論破した研究とされている。もちろん両氏の論考が、日本側の主張を論破した事実はない。だが内藤正中氏と池内敏氏の研究は、政治的に利用され、内藤氏はしばしば韓国に招かれ、根拠のない主張を繰り返している。崔書勉氏などは、「今、日本では、竹島が日本領だとする学者はいない。日本政府、活動家、日本政府の見解を繰り返す御用学者達だけが竹島は日本領として

11月6日、元駐日大使の孔魯明氏は、

いる」と、思い込んでいる。しかし島根県の「竹島問題研究会」の報告書や私の竹島研究は、従来の外務省の研究とも違い、韓国側の誤りを実証している。19

釜山での講演で、「島根大学の内藤正中名誉教授、それから名古屋大学の池内敏教授」が、日本の竹島研究の誤りを糾した、と話したが、その内藤氏は、外務省

60年代で終わった日本側の研究では、韓国側の文献解釈の誤りを指摘するまでには至っていないからである。

批判の論拠を示すことができなかった。

韓国側の歴史研究がかなり怪しいことは、元老中の元老と目される崔書勉氏

(池内敏氏の誤謬は本誌2007年10月号で実証)。にもかかわらず内藤氏と池

が、「これから我々は、竹島が我が領土であることを証明しなければならぬ」とすることでも、察しがつく。竹島を占

内氏の論考が「東北アジア歴史財団」の叢書に収録され、韓国内では、川上健三

拠して半世紀、韓国側ではこれから竹島

を領有する歴史的根拠を研究する段階にあるからだ。

崔書勉氏が明知大学で講演をしていたころ、私は韓国の国際法研究者と会い、日韓の障害となつている竹島問題について、話す機会があつたのである。その時、彼は日本側の主張を初めて聞いたと、話してくれた。そして「国際法ではなく、歴史研究者も交流すべきだ」と付け加えた。政権末期になり、韓国内には新しい芽が出始めている。「東北アジア歴史財団」を中心に、歴史問題を政治利用する時代も終わろうとしている。韓国にはまもなく新しい政権が誕生する。

韓国側は歴史的根拠がないまま、歴史認識によって歴史問題を外交手段としてきた。それが中国や日本との歴史問題に発展し、相互不信の元凶となった。韓流の「過去の清算」は、東アジア社会を退歩させる。亡霊のような「反正」を封印するためには、竹島問題の解決が有効だ。戦後の韓国の歴史認識問題は、竹島問題から始まったからである。